

議題（1）

第7次行政改革大綱アクションプランの取組項目令和3年度実績報告及び取組内容の変更について

1 令和3年度アクションプラン取組結果について

区分	項目数	区分説明
1 実施項目	目標達成	6 昨年度途中で目標を達成した項目 3 年度末に目標を達成した項目 3
	統合	2 取組中の取組について、より効率的に取組を推進するため他の取組と統合した項目 2
	継続	48 令和4年度継続して実施する項目

※目標達成及び統合を行った5項目については令和3年度行政改革・情報化推進本部において承認済み。

2 令和3年度付議済みの目標達成3項目について

令和3年度中に行政改革・情報化推進本部及び行政改革推進委員会で承認いただいた目標達成3項目のアクションプラン取組は終了しました。今年度から通常業務として引き続き担当課において取り組みます。すでに令和3年度付議済みの3項目に関する直近の実績等については下記のとおりです。

(1) ネーミングライツ制度の導入【財政課】

令和3年度中にネーミングライツ実施要綱を定め、令和4年4月1日から令和4年4月20日までの期間で百目木公園の命名権者の募集を実施しました。

その結果、令和4年7月1日から百目木公園の愛称が「コカ・コーラボトラーズ ジャパン Park 百目木」に決定しました。

(2) 定員管理の適正化【職員課】

令和2年度に定員管理方針を決定し、方針に基づく配置を令和3年度・令和4年度に行いました。

(3) 働き方を意識した時間外勤務の抑制【職員課】

令和3年1月から実施した完全定時退庁日（毎月第2水曜日）の取組により、令和3年度の当日の定時退庁者（18時までに帰庁した者）割合は平均91.8%でした。

また、従来から実施している毎月水曜日の定時退庁日の割合は、令和2年度の平均67.6%から令和3年度は平均80.1%まで改善しました。

目標達成後の令和4年度からは、さらに毎月第4水曜日を完全定時退庁日とし、職員の時間外勤務の抑制を行います。

【表1】完全定時退庁日における定時退庁者の割合

	月別	年間	
R3年度	4月	95.9	91.8
	5月	92.7	
	6月	90.4	
	7月	92.2	
	8月	96.7	
	9月	93.8	
	10月	88.6	
	11月	92.3	
	12月	92.3	
	1月	92.1	
	2月	86.8	
	3月	89.9	

【表2】毎月水曜日の定時退庁者割合

	月別	年間	
R3年度	4月	73.8	80.1
	5月	73.8	
	6月	81.0	
	7月	82.7	
	8月	86.6	
	9月	82.8	
	10月	77.7	
	11月	82.9	
	12月	84.5	
	1月	84.7	
	2月	81.1	
	3月	69.4	

3 令和3年度付議済みの計画を統合する2項目について

社会情勢等を踏まえ、取組内容を他取組と統合した項目は下記2項目です。統合にあたり取組担当課と協議のうえ、統合して実行することを了承いただいています。

- (1) RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フローの見直し

【行政管理課】

- (2) 長時間勤務職場等における業務改革・改善の推進【職員課】

4 令和3年度実績による目標達成項目について

- (1) 行政評価システムの改善・活用【企画政策課】

本取組は、行政評価に係るPDCAサイクルの確立を目指し取り組むこととしていました。予定通り令和2年度に策定した「袖ヶ浦市行政評価制度手引き」に基づき、令和2年度分の事務事業評価事後評価を行い、今後も見直したサイクルによる評価が見込めることから、本取組は目標達成とします。

(2) 施設管理に共通する電力契約、点検や清掃委託等の集約化の検討

【資産管理課】

契約の集約化による効果を検討した結果、一定程度の集約化は図られており、現時点で集約化を行っていない電力契約等について、現在の経済情勢から集約化を行うことによるメリットよりもデメリットが大きいことから、集約化による効果は低いと判断しました。令和4年度に運用開始としていたが、実施による効果を見込めないことから、本取組は目標達成のうえ終了とします。

取組期間内の目標		取組期間	
実行性、課題に対する解決策の検討		令和2年度	
事務処理や運用ルールの変更及び庁内周知		令和3年度	
見直し後の運用開始		令和4年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 各施設に共通する事務を洗い出し、集約化の実行性、課題に対する解決策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理や運用ルールの変更 施設所管部署に対する調整及び庁内周知 	→見直し後の運用開始

(3) 財務会計事務の効率化【財政課】

専決区分の見直しについては、調査の結果他の自治体と比較し既に簡素化が図られていることや、財務システムの更新に伴い会計事務の運用見直しを行ったため現状どおりとしました。

また、プロポーザル方式実施要綱の見直しについては、他自治体の例を調査しましたが、効率化という観点において要綱自体に問題は見られなかったため、改正を見送ることとしました。

本取組は、令和4年度から見直し後の運用開始としていましたが、調査の結果現在の専決区分や実施要綱の見直しにより事務の効率化を見込めないため、目標達成のうえ終了とします。

取組期間内の目標		取組期間	
課題の洗い出し、課題に対する解決策の検討		令和2年度	
運用ルールや財務規則等の見直し		令和3年度	
見直し後の運用開始		令和4年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 課題の洗い出し、課題に対する解決策の検討 財務伝票の専決区分等について見直しを行うため、調査を行う。 	専決区分の見直し、財務規則の見直し、プロポーザル方式実施要綱の見直しを実施する。	見直し後の運用開始

5 令和4年度取組項目について

令和3年度における取組の結果、令和4年度は以下の内容で取組を進めます。

	項目数		区分説明
1 継続項目	継続	4 4	予定通りに進めるもの
	変更	4	社会情勢または実施に支障があり、計画完了時期や進め方を見直しするもの
2 追加項目	計	1	社会情勢等で要請される、新たに取り組むべきと思われるもの(令和3年度付議済み)
令和4年度取組項目数	計	4 9	

6 令和3年度実績を受けて取組内容の変更を行う項目

変更する項目の詳細は次頁以降に記載

(1) PPP（公民連携）の推進【資産管理課】

令和4年3月時点で、指定管理未導入施設に対して指定管理者による管理を導入することについて、サービス面や費用対効果を検討した結果、効果が得られないことが分かりました。そのため、当初令和4年度に導入としていましたが計画を変更し、「公共施設の再編・整備の推進」と併せて検討することとします。

変更前

年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	・未導入施設の他自治体の事例等を調査研究、導入に向けた調整	・方針決定 ・準備	・導入

変更後

年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	・未導入施設の他自治体の事例等を調査研究、導入に向けた調整	・方針決定 ・準備	・「公共施設の再編・整備の推進」と併せた、指定管理者制度未導入の施設への導入の検討

(2) 市立保育所・幼稚園の運用体制の検討【子育て支援課】

計画上は令和3年度に地区別計画案（平川地区における具体的な施設整備計画）を策定としていますが、コロナ禍による対外説明の遅れや、市民への説明及び意見聴取をより丁寧に行うこととした結果、計画策定が令和4年上半期となる見込みであるため、計画を変更します。

変更前

取組期間内の目標		取組期間	
将来にわたる子育て環境の考え方等の方向性を検討、方針案を策定		令和2年度	
方針決定、それに基づく計画案の策定及び市民等への周知		令和3年度	
計画に基づいた事業の推進		令和4年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における検討委員会設置 ・方針案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針決定 ・方針に基づく将来計画案を策定 ・市民等への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来計画案に基づく事業計画の調整
年度	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた事業の着手 		

変更後

取組期間内の目標		取組期間	
将来にわたる子育て環境の考え方等の方向性を検討、方針案を策定		令和2年度	
方針決定及び市民等への周知		令和3年度	
計画に基づいた事業の推進、事業の着手		令和4年度～5年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における検討委員会設置 ・方針案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針決定 ・市民等への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別計画案(1地区)の策定 ・地区別計画案に基づく事業計画の調整
年度	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた事業の着手 		

(3) 会議の効率的な運営に関するルール化の検討【総務課】

令和3年度に効率的な会議の運営を目指すルール案を庁内会議に付議しましたが、検討事項が多く、現時点で策定に至りませんでした。そのため、庁舎整備で会議室が利用できなくなることから、各課にWebカメラを配布し、事務室から移動せずにWeb上で会議ができる環境の整備を行い、試行運用する中でルールを検討することとしました。

変更前

取組期間内の目標		取組期間	
ルール案の提示、試行実施		令和2年度	
ルール化完了		令和3年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 課題の洗い出し、課題に対する解決策の検討 ルール案の作成及び庁内周知並びに試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ルール案の作成及び庁内周知並びに試行実施 ルール案による試行での問題点等の収集 案を改善し、ルール化完了 会議資料の質向上、会議資料の説明及び質疑時間の短縮化 	

変更後

取組期間内の目標		取組期間	
ルール案の提示、試行実施		令和2年度	
ルール案の検討		令和3年度	
庁舎整備に伴ったWEB会議の試行実施		令和4年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 課題の洗い出し、課題に対する解決策の検討 ルール案の作成及び庁内周知並びに試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ルール案の作成及び庁内周知並びに試行実施 ルール案による試行での問題点等の収集 会議資料の質向上、会議資料の説明及び質疑時間の短縮化 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎整備に伴ったWEB会議の試行実施 上記試行による課題の抽出

(4) 職階や任用に係る人事制度の見直し【職員課】

予定していた業務分析を行うことができなかつたため、令和4年度に議案を上程予定である定年延長制度と併せて正職員と正職員以外の職員の役割を明確化することとします。

変更前

取組期間内の目標		取組期間	
任用制度の在り方の検討		令和2年度	
人事制度等の見直し及び非正規職員の起用方針確定		令和3年度	
制度運用の検証及び改善策の検討		令和4年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職毎の役割の見直し ・ 役職の配置状況や任用制度の在り方等を検討 ・ 非正規職員の起用内容や管理方法の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職職員の適正配置 ・ 会計年度任用職員へのシステム権限付与に伴う効果検証 ・ 正職員、会計年度任用職員や再任用職員の業務分析 ・ 正職員、会計年度任用職員や再任用職員の役割を明確化し更なる活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し後の任用制度の検証及び改善策の検討

変更後

取組期間内の目標		取組期間	
任用制度の在り方の検討		令和2年度	
人事制度等の見直し及び非正規職員の起用方針確定		令和3年度	
定年延長制度を踏まえた正職員と非正職員の役割を明確化		令和4年度	
見直し後の任用制度の検証及び改善策の検討		令和5年度	
3 取組みの進捗状況			
年度	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職毎の役割の見直し ・ 役職の配置状況や任用制度の在り方等を検討 ・ 非正規職員の起用内容や管理方法の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職職員の適正配置 ・ 会計年度任用職員へのシステム権限付与に伴う効果検証 ・ 正職員、会計年度任用職員や再任用職員の業務分析 ・ 正職員、会計年度任用職員や再任用職員の役割を明確化し更なる活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定年延長制度を踏まえた正職員と非正職員の役割を明確化
年度	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し後の任用制度の検証及び改善策の検討 		